

財務状況把握の結果概要

北海道財務局釧路財務事務所財務課

(対象年度: 令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	別海町

◆基本情報

財政力指数	0.30	標準財政規模(百万円)	9,875
住民基本台帳人口(人)	13,964	職員数(人)	287
面積(Km ²)	1,317.17	人口千人当たり職員数(人)	20.6

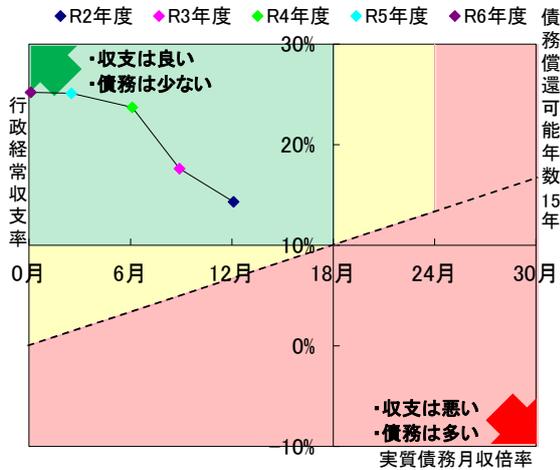
◆国勢調査情報

(単位: 人)

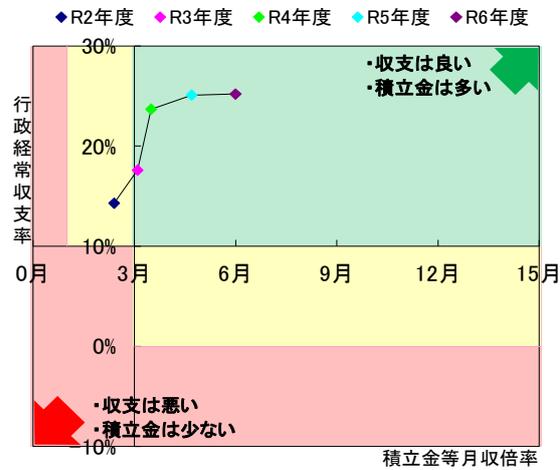
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	15,855	2,511	15.8%	9,985	63.0%	3,359	21.2%	3,465	40.9%	1,106	13.1%	3,894	46.0%
H27年	15,273	2,338	15.3%	9,177	60.1%	3,746	24.5%	3,357	40.0%	1,115	13.3%	3,924	46.7%
R2年	14,380	1,915	13.3%	8,363	58.2%	4,102	28.5%	3,244	39.8%	1,128	13.9%	3,771	46.3%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

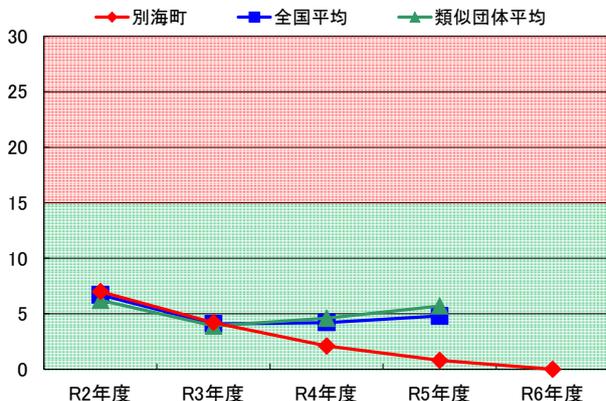
類似団体区分
町村Ⅲ-0

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	7.0年	4.2年	2.1年	0.8年	0.0年	5.7年	4.8年	6.5年
実質債務月収倍率	12.1月	8.9月	6.1月	2.5月	0.1月	6.2月	5.9月	7.4月
積立金等月収倍率	2.4月	3.1月	3.5月	4.7月	6.0月	7.2月	7.7月	8.2月
行政経常収支率	14.3%	17.6%	23.7%	25.1%	25.2%	10.2%	12.5%	12.1%

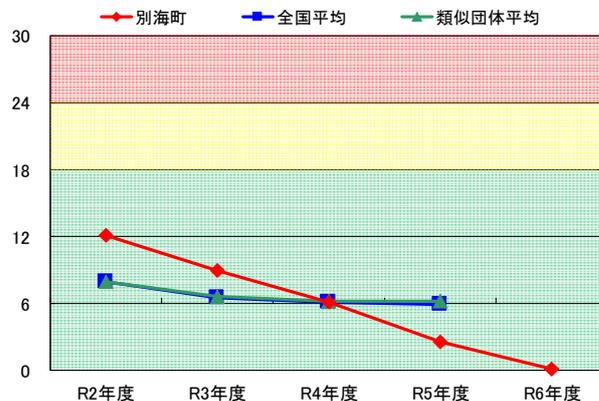
※各数値は、いずれも計数補正後のもの(補正内容詳細は「●計数補正」ご参照)

※平均値は、いずれもR5年度

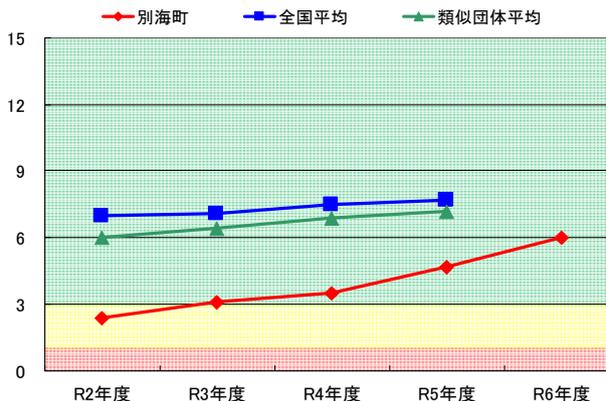
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



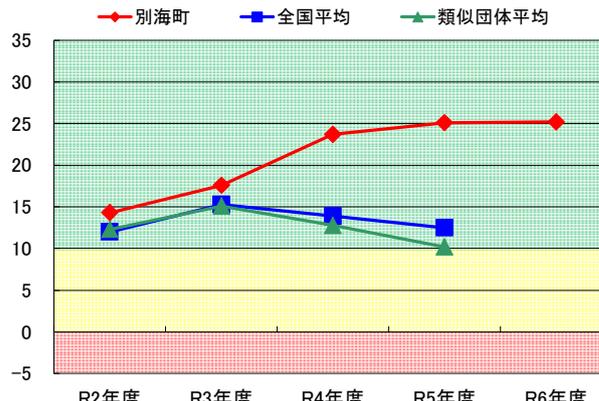
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



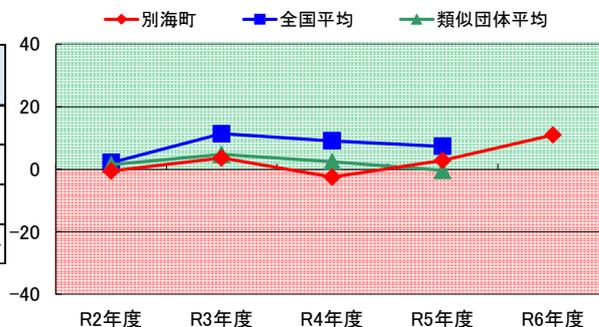
<参考指標>

(R6年度)

健全化判断比率	別海町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.35%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.35%	30.00%
実質公債費比率	11.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



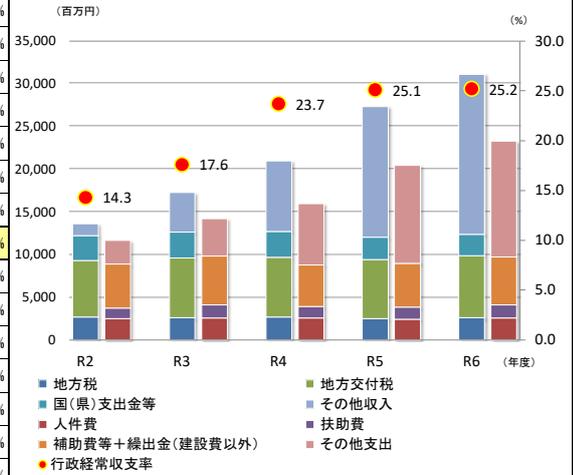
※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

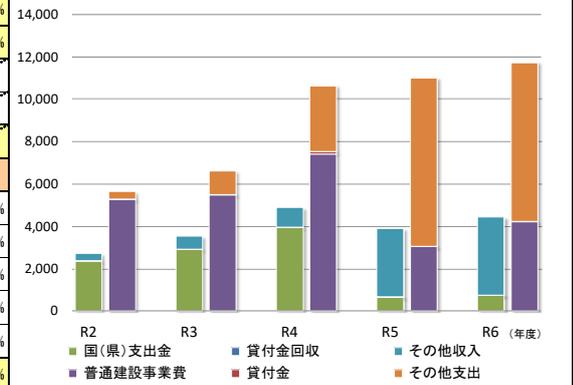
◆行政キャッシュフロー計算書

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,661	2,592	2,659	2,518	2,599	8.4%	1,450	17.0%
地方譲与税・交付金	805	879	855	876	967	3.1%	483	5.7%
地方交付税	6,627	7,013	7,007	6,914	7,248	23.3%	4,079	47.9%
国(県)支出金等	2,907	3,034	3,029	2,622	2,509	8.1%	1,639	19.3%
分担金及び負担金・寄附金	269	3,375	7,051	14,010	17,426	56.0%	624	7.3%
使用料・手数料	237	235	236	241	241	0.8%	148	1.7%
事業等収入	97	107	123	119	132	0.4%	88	1.0%
行政経常収入	13,603	17,234	20,960	27,300	31,121	100.0%	8,511	100.0%
人件費	2,493	2,567	2,544	2,416	2,546	8.2%	1,475	17.3%
物件費	2,237	3,845	6,675	10,836	12,913	41.5%	1,915	22.5%
維持補修費	455	464	480	583	586	1.9%	163	1.9%
扶助費	1,240	1,525	1,347	1,414	1,535	4.9%	1,229	14.4%
補助費等	4,052	4,619	4,016	4,255	4,721	15.2%	2,013	23.6%
繰出金(建設費以外)	1,100	1,122	858	888	921	3.0%	816	9.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	74 (1)	60 (0)	55 (0)	53 (0)	56 (-)	0.2%	30 (0)	0.4%
行政経常支出	11,651	14,201	15,974	20,446	23,278	74.8%	7,641	89.8%
行政経常収支	1,952	3,033	4,986	6,854	7,844	25.2%	870	10.2%
特別収入	2,322	353	450	468	502		195	
特別支出	1,488	0	0	-	-		178	
行政収支(A)	2,786	3,386	5,437	7,322	8,345		887	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	2,366	2,907	3,952	658	742	16.7%	413	31.1%
分担金及び負担金・寄附金	112	252	304	223	714	16.1%	425	32.1%
財産売却収入	24	28	66	37	39	0.9%	25	1.9%
貸付金回収	13	12	10	9	8	0.2%	32	2.4%
基金取崩	208	338	550	2,978	2,930	66.1%	432	32.6%
投資収入	2,724	3,536	4,882	3,905	4,434	100.0%	1,327	100.0%
普通建設事業費	5,274	5,487	7,414	3,051	4,218	95.1%	1,557	117.4%
繰出金(建設費)	12	1	-	1	8	0.2%	7	0.5%
投資及び出資金	82	95	242	228	80	1.8%	47	3.5%
貸付金	6	6	124	6	5	0.1%	38	2.9%
基金積立	266	1,030	2,842	7,707	7,421	167.4%	633	47.7%
投資支出	5,640	6,618	10,622	10,993	11,732	264.6%	2,282	172.0%
投資収支	▲2,917	▲3,082	▲5,740	▲7,088	▲7,299	▲164.6%	▲955	▲72.0%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,487 (290)	2,483 (382)	1,536 (104)	1,431 (47)	1,174 (23)	100.0%	1,006 (25)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,487	2,483	1,536	1,431	1,174	100.0%	1,006	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,717 (465)	1,725 (480)	1,814 (490)	1,748 (464)	1,849 (431)	157.5%	991 (308)	98.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,717	1,725	1,814	1,748	1,849	157.5%	991	98.5%
財務収支	▲230	759	▲278	▲317	▲675	▲57.5%	15	1.5%
収支合計	▲360	1,062	▲582	▲83	372		▲53	
償還後行政収支(A-B)	1,069	1,661	3,623	5,574	6,497		▲104	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	13,816 (16,537)	12,809 (17,295)	10,808 (17,017)	5,844 (16,700)	299 (16,025)		4,033 (9,176)	
積立金等残高	2,735	4,494	6,209	10,860	15,728		5,184	

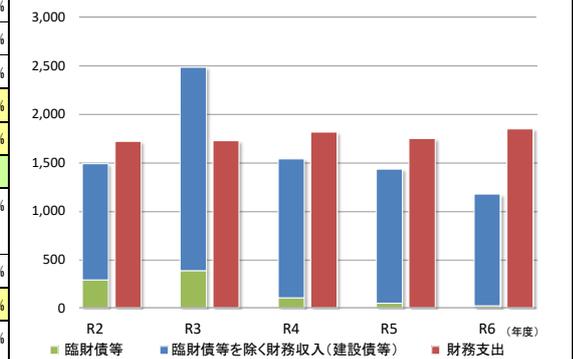
行政経常収入・支出の5か年推移



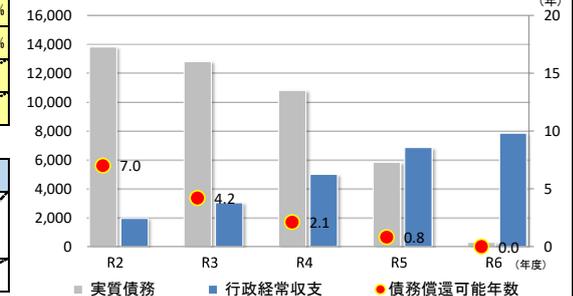
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。
 3. 各数値は、いずれも計数補正後のもの(補正内容詳細は「●計数補正」ご参照)

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和6年度（診断対象年度）では0.1月であり、当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率2.5月は、類似団体平均（令和5年度）6.2月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和6年度では25.2%であり、当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率25.1%は、類似団体平均10.2%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和6年度の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数0.8年は、類似団体平均5.7年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和6年度では6.0月と、当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率4.7月は、類似団体平均7.2月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	4.2年	8.2年	6.5年	11.7年	8.3年	7.0年	4.2年	2.1年	0.8年	0.0年	5.7年
実質債務月収倍率	9.5月	9.5月	10.4月	12.5月	12.9月	12.1月	8.9月	6.1月	2.5月	0.1月	6.2月
積立金等月収倍率	4.8月	4.6月	4.3月	3.5月	2.7月	2.4月	3.1月	3.5月	4.7月	6.0月	7.2月
行政経常収支率	18.4%	9.5%	13.2%	8.8%	12.9%	14.3%	17.6%	23.7%	25.1%	25.2%	10.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

■直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

令和2年度以降、実質債務月収倍率が当方の診断基準(18月)を下回っているため、債務高水準となっていない。
ふるさと納税(ふるさと応援寄附金)受入額の増加に伴う継続的な基金積立等により実質債務が減少し、ふるさと納税受入額の増加による分担金及び負担金・寄附金の増加により行政経常収入が増加していることが要因と考えられる。

【積立系統】

■直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

令和2年度において積立金等月収倍率が当方の診断基準(3月)を下回っていたものの、令和3年度以降当方の診断基準を上回っているため、積立低水準となっていない。
ふるさと納税受入額の増加に伴いふるさと応援基金の積立金残高が増加したことが要因であると考えられる。

【収支系統】

■直近5年間収支低水準となっていない理由・背景

令和2年度以降、行政経常収支率が当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準となっていない。
物件費、補助費等の増加により行政経常支出は増加しているものの、地方交付税、分担金及び負担金・寄附金等の増加による行政経常収入の増加額が行政経常支出の増加額を上回り、行政経常収支が増加したことが要因であると考えられる。

【今後の見通し】

■収支計画の名称、策定年度、計画期間等

計画名：別海町財政運営計画
 策定時期：令和7年12月
 計画期間：令和8年度～令和10年度
 承認状況：令和7年12月25日町長承認

■計画最終年度における財務指標の見通し

財務指標	令和6年度 (診断対象年度)	令和10年度	備考
		令和6年度との比較	
債務償還可能年数	0.0年	0.0年 変化なし	積立金等残高が地方債現在高を上回り、実質債務がマイナスとなる見通しであるため。
実質債務月収倍率	0.1月	▲1.8月 低下	地方債現在高が減少し、積立金等残高が増加することから、実質債務は減少する見通しであるため。
積立金等月収倍率	6.0月	10.0月 上昇	積立金等残高が増加し、行政経常収入が減少する見通しであるため。
行政経常収支率	25.2%	13.5% 低下	行政経常収入と行政経常支出はともに減少する見通しであるものの、寄附金収入の減少が返礼品等経費に要する支出の減少を上回る見通しであるため。

■債務償還能力：留意すべき状況にはないと考えられる

①ストック面（債務の水準）

地方債現在高：交付税措置率の高い公的債の発行を基本とするほか、ふるさと応援寄附金の使途に合致する事業については基金繰入金を活用することで起債を抑制していく見通しにあることから、減少する見通しである。

積立金等残高：ふるさと納税の受入れを主な要因として、増加する見通しである。

実質債務：地方債現在高が減少し、積立金等残高が増加することから、実質債務は減少する見通しである。

実質債務月収倍率：令和10年度（計画最終年度）では▲1.8月と、当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準とならない見通しである。

②フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収入：令和6年度における行政経常収入の5割以上を占める寄附金収入の減少を主な要因として、減少する見通しである。

行政経常支出：ふるさと納税に係る返礼品等経費に係る支出の減少を主な要因として、減少する見通しである。

行政経常収支：行政経常収入の減少幅が、行政経常支出の減少幅を上回ることから、行政経常収支は減少する見通しである。

行政経常収支率：令和10年度では13.5%と、当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準とならない見通しである。

※債務償還可能年数

債務償還可能年数は、令和10年度では0.0年と、当方の診断基準（15年）を下回っている。

■資金繰り状況：留意すべき状況にはないと考えられる

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等残高：「債務償還能力 ①ストック面」に記載のとおり、増加する見通しである。

積立金等月収倍率：令和10年度では10.0月と、当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準とならない見通しである。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「債務償還能力 ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況とならない見通しである。

【その他の留意点】**■ 持続可能な財政運営に向けた取組について**

貴町の令和6年度(診断対象年度)の財政状況は、債務系統、収支系統及び積立系統のいずれにおいても、財務指標は当方の診断基準に該当せず、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない。

令和3年度以降ふるさと納税受入額が大きく増加しており、令和6年度における分担金及び負担金・寄附金は、行政経常収入の56%を占めている。こうした中、ふるさと納税は制度改正等の影響を受けやすいことや、寄附者の希望に沿った事業に活用することから、貴町ではふるさと納税受入金を経常的な財源と区別し、用途が限定された特定財源として取り扱っている。

ふるさと納税受入額の増加を要因として歳入全体は増加しているものの、労務単価や物価の高騰による経常的支出の増加が経常的収入の増加を上回っていることから、経常的収支は減少傾向にある。

このことから、貴町では令和7年12月に「別海町財政運営計画(令和8年度-令和10年度)」を策定し、経常的収支の改善や財政運営の見える化を図るため、町独自の視点から経費の類型化に取り組んでいる。類型化を通じて、歳入歳出の関係性の把握や、公共施設に係る維持管理コストの使用料への適正な反映、施設の統廃合、DX推進に伴う職員定数の在り方など経常的収支に直接作用する取組が期待されるほか、町民に町財政を身近に感じてもらう効果も期待されるとしている。

引き続き、ふるさと納税受入金が貴町のブランド力向上や関係人口創出に資する事業に有効に活用されることに加え、経常的収支の改善に向けた各種取組を進めることで、持続可能な財政運営がなされることに期待したい。

■ 第一次産業の振興について

貴町では、冷涼な気候と広大な草地資源、摩周湖の伏流水を水源とする豊富な水資源を活かした大規模な草地型酪農を展開しており、日本一の生乳生産量を誇る。また水産業においては「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換を推進し、他団体に先駆けて資源管理型の漁業に取り組んできた。ホタテやサケ、乳製品など良質な特産品の知名度を向上させるため、ふるさと納税制度への取組強化やSNSでの積極的な情報発信を推進している。

また全国的に第一次産業の担い手確保が課題となっている中、酪農業においては実践的な研修を行う別海町酪農研修牧場を建設し、平成10年度以降82組の就農を実現しているほか、既存の農家を巻き込んで新規就農者へのサポート体制を構築している。漁業においては、北海道立漁業研修所の総合研修課程修了者への研修費用一部補助を実施しており、主に町内出身者が漁業後継者となるうえでの支援を行っている。

こうした取組は、町民の所得向上や町内事業者の安定的な事業運営、ひいては地方税収入の安定確保につながることから、町経済の活性化のため引き続き各種施策の推進を期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政経常収入「国(県)支出金等_国庫支出金」	特別定額給付金給付事業費は臨時的かつ多大な収入であるため。 令和2年度：▲1,487,800千円
2	行政特別収入「その他」	特別定額給付金給付事業費は臨時的かつ多大な収入であるため。 令和2年度：+1,487,800千円
3	行政経常支出「補助費等(その他)」	新型コロナウイルス特別定額給付金事業費は臨時的かつ多額な支出であるため。 令和2年度：▲1,487,800千円
4	行政特別支出「その他」	新型コロナウイルス特別定額給付金事業費は臨時的かつ多額な支出であるため。 令和2年度：+1,487,800千円
5	投資収入「分担金及び負担金・寄付金」	ふるさと納税基金への積立額を投資収入から行政収入へ振替する(R6年度分は補正済) 令和2年度：▲70,241千円 令和3年度：▲852,837千円 令和4年度：▲2,685,421千円 令和5年度：▲5,599,311千円
6	行政経常収入「分担金及び負担金・寄付金」	ふるさと納税基金への積立額を投資収入から行政収入へ振替する(R6年度分は補正済) 令和2年度：+70,241千円 令和3年度：+852,837千円 令和4年度：+2,685,421千円 令和5年度：+5,599,311千円
7	財政調整基金(残高)	北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩に制限が無く、換金性に問題が無いため。 令和2年度：+323,580千円 令和3年度：+327,432千円 令和4年度：+332,243千円 令和5年度：+336,381千円 令和6年度：+340,114千円

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	令和2年度	7.5	7.0
	令和3年度	6.0	4.2
	令和4年度	4.8	2.1
	令和5年度	4.9	0.8
	令和6年度	0.0	0.0
実質債務月収倍率(月)	令和2年度	11.2	12.1
	令和3年度	9.6	8.9
	令和4年度	7.3	6.1
	令和5年度	3.4	2.5
	令和6年度	0.2	0.1
積立金等月収倍率(月)	令和2年度	1.9	2.4
	令和3年度	3.0	3.1
	令和4年度	3.8	3.5
	令和5年度	5.8	4.7
	令和6年度	5.9	6.0
行政経常収支率(%)	令和2年度	12.5	14.3
	令和3年度	13.3	17.6
	令和4年度	12.5	23.7
	令和5年度	5.7	25.1
	令和6年度	25.2	25.2